

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 1 2 月 9 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門
釧路拠点長 高村 良治

1. 調達内容

- (1) 調達件名 知床半島沿岸域におけるトド分布状況及び標識個体調査業務
- (2) 調達仕様及び数量 入札説明書による。
- (3) 履行期限 令和 7 年 3 月 1 0 日
- (4) 履行場所 北海道釧路市桂恋 1 1 6 番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構 釧路庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4 ・ 5 ・ 6 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 3 2 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 本業務を履行しうる知識、技術を有することを証明した者であること。
- (6) 本業務を履行しうる体制を有することを証明した者であること。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

北海道釧路市桂恋 1 1 6 番地
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門 釧路拠点
管理チーム（用度担当）
電話 0 1 5 4 - 9 2 - 1 7 1 1
F A X 0 1 5 4 - 9 1 - 9 3 5 5

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「知床半島沿岸域におけるトド分布状況及び標識個体調査業務 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて F A X 送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「知床半島沿岸域におけるトド分布状況及び標識個体調査業務 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、

- (2) 公表する情報
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名目、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

- (4) 公表日
 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

- (5) その他
 当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
 なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文科科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件名

知床半島沿岸域におけるトド分布状況及び標識個体調査業務

2. 業務目的

本業務は、北海道知床半島沿岸域での小型船舶および小型無人航空機によるトドの目視調査を委託し、当該海域のトド分布状況把握および標識再捕法による個体数推定のためのデータを得ることを目的とする。

3. 履行期限

令和7年3月10日

4. 業務内容

1) 業務場所

北海道知床半島沿岸 調査海域は目梨郡羅臼町知床岬～標津郡標津町標津川河口付近のうち、①羅臼海域：羅臼町知円別漁港～羅臼町ペキンノ鼻、②標津海域：標津町標津漁港～標津町元崎無異川河口、③陸上調査域：羅臼町知円別漁港～標津郡標津町元崎無異川河口付近

なお、指定海域図は以下のとおり。



2) 業務日数

令和7年1月6日～令和7年2月16日の間で、担当責任者と協議して以下の調査を実施するものとする。調査の内訳は以下のとおりである。

- ① 小型船舶を用いた羅臼海域調査：羅臼町知円別漁港～羅臼町ペキンノ鼻往復（1日間を1回）

- ② 小型船舶を用いた標津海域調査：標津町標津漁港～標津町元崎無異川河口の沿岸および沖合（1日間を1回）
- ③ 陸上からの調査：羅臼町知円別漁港～標津町元崎無異川沿岸（2日間を5回）

①および②の調査は連続もしくは近接した日に行うものとする。

③の調査は、期間を以下の6つに分け、1～5の期間にそれぞれ2日間の調査を計5回行うものとする。6の期間は予備的な期間とし、事前情報で1の期間にトドの来遊が見られなかった場合や、天候などの状況から1～5の期間に調査できなかった場合に、6の期間に1回行うこととする。また、各回の調査はなるべく連続もしくは近接した2日間で行い、5回の調査は定期的実施するものとするが、天候もしくはその他の事情により困難な場合はその限りではない。加えて、1～5の期間中に長期の悪天候が事前に予想される場合は、担当責任者との協議のうえで1～6の期間を再検討できるものとする。

- 期間 1. 令和7年1月 6日～1月12日
- 2. 令和7年1月13日～1月19日
- 3. 令和7年1月20日～1月26日
- 4. 令和7年1月27日～2月 2日
- 5. 令和7年2月 3日～2月 9日
- 6. 令和7年2月10日～2月16日

3) 船舶手配

トドの探索・目視が可能な小型船舶を、羅臼海域、標津海域それぞれで手配すること。

4) 小型無人航空機手配

トドを発見した際に、頭数および標識個体の正確な把握を行うため上空から群れ撮影が可能な小型無人航空機を手配すること。

5) 報告方法

目視調査の結果は任意の記録用紙に記載し、担当責任者へEメールで報告すること。

5. その他

- 1) 本業務に必要な船舶の燃料及び消耗品は請負者の負担とする。
- 2) 詳細について担当職員の指示に従い、安全且つ確実に遂行すること。
- 3) 調査の詳細については別添の実施要領を確認すること。

令和6年度
知床半島沿岸域における
トド分布状況及び標識個体調査の実施要領

水産研究・教育機構 水産資源研究所
広域性資源部 鰭脚類グループ

1. 目的：

知床半島沿岸域には冬季にトドの来遊があるが、日本海側で見られるような上陸場はなく、いくつかの決まった滞留海面以外では分布状況の継続的な調査は実施されていない。当海域では、来遊数及びその動向の把握が課題であり、標識再捕法を用いた来遊数推定が検討されている。そこで、小型船舶および小型無人航空機を用いた目視調査を実施し、当海域におけるトドの分布状況および標識個体を確認し、標識再捕法による来遊数推定のためのデータを得ることを目的とする。

2. 調査海域：

北海道知床半島沿岸 調査海域は目梨郡羅臼町知床岬～標津郡標津町標津川河口付近のうち、①羅臼海域：羅臼町知円別漁港～羅臼町ペキンノ鼻、②標津海域：標津町標津漁港～標津町元崎無異川河口、③陸上調査域：羅臼町知円別漁港～標津郡標津町元崎無異川河口付近

なお、指定海域図は図1のとおり。



図1. 指定海域図
斜線部分が調査対象海域.

3. 調査時期・回数：

- ・ 2025年1月6日～2月16日の間。
- ・ 上記期間のうち、以下の調査を実施するものとする。
 - ① 小型船舶を用いた羅臼海域調査：羅臼町知円別漁港～羅臼町ペキンノ鼻往復（1日間を1回、図2左）
ただし、天候が許す場合は羅臼町ペキンノ鼻～羅臼町知床岬の沿岸も探索するものとする。
 - ② 小型船舶を用いた標津海域調査：標津町標津漁港～標津町元崎無異川河口の沿岸および沖合（1日間を1回、図2右）
 - ③ 陸上からの調査：羅臼町知円別漁港～標津町元崎無異川沿岸（2日間を5回、図3）

①および②の調査は連続もしくは近接した日に行うものとする。

③の調査は、期間を以下の6つに分け、1～5の期間にそれぞれ2日間の調査を計5回行うものとする。6の期間は予備的な期間とし、事前情報で1の期間にトドの来遊が見られなかった場合や、天候などの状況から1～5の期間に調査出来なかった場合に、6の期間に1回行うこととする。また、各回の調査はなるべく連続もしくは近接した2日間で行い、5回の調査は定期的実施するものとするが、天候もしくはその他の事情により困難な場合はその限りではない。加えて、1～5の期間中に長期の悪天候が事前に予想される場合は、担当責任者との協議のうえで1～6の期間を再検討できるものとする。

- 期間1. 令和7年1月 6日～1月12日
2. 令和7年1月13日～1月19日
3. 令和7年1月20日～1月26日
4. 令和7年1月27日～2月 2日
5. 令和7年2月 3日～2月 9日
6. 令和7年2月10日～2月16日

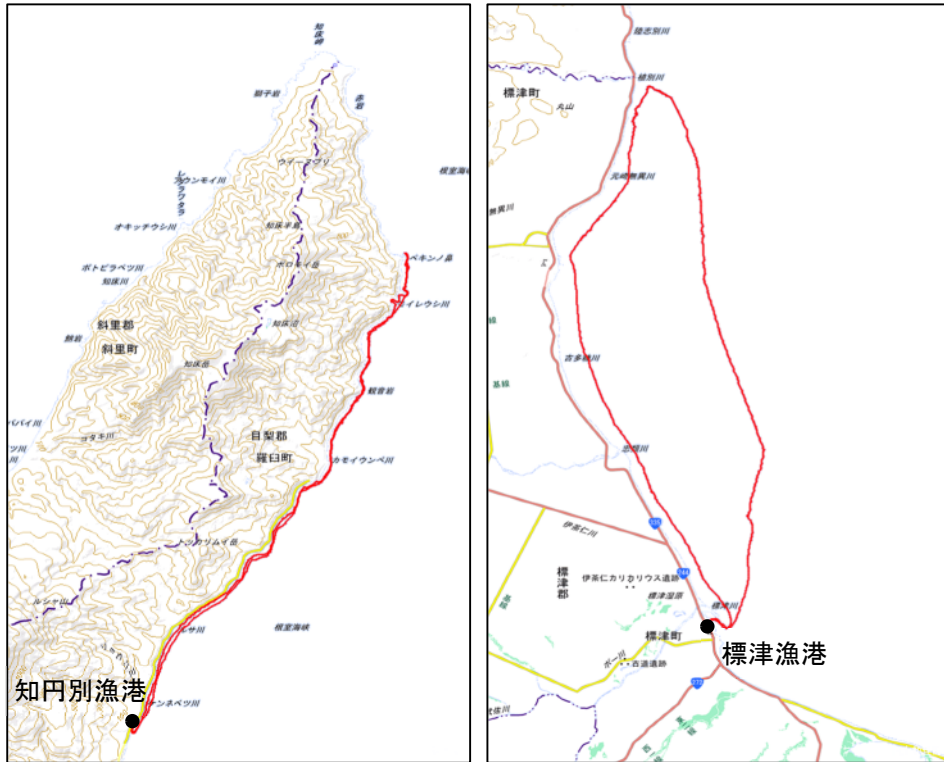


図 2. 小型船舶調査の航跡例(左図; 羅臼海域、右図; 標津海域).



図3. 陸域調査の定点

4. 調査内容：

- ・ 上記①②の調査においては、トドの探索・目視が可能な小型船舶を手配する。
- ・ 手配した小型船舶で、岸までの目視が可能な距岸約 100-300m を岸沿いに航行し、進行方向から両側 90 度までの海面を探索する。
- ・ 上記③の調査においては、トドの滞留が確認されている定点（14 地点、図 3①～⑭）のうち、近年トドの滞留が見られる地点を中心に、沿岸における群れの探索と観察を行う。
- ・ トドの群れを発見した際に頭数の正確な把握を行うため、上空から群れ撮影が可能な小型無人航空機（通称ドローン）を手配する。
- ・ 調査を実施する環境は、可能な限り海況 2 以下、視界 0.5 マイル以上とする。
- ・ 調査開始時および気象に変化があった際に、気象の情報（天気・海況・グレアなど）を記録する。
- ・ 航跡および観察地点は GPS を用いて記録する。航行中は位置と時刻を一定間隔で記録しておき、調査後に発見位置などの確認に役立てる。
- ・ トドを発見した場合は、その時刻・頭数・船舶もしくは岸からの距離・標識個体の有無及び情報を記録する。
- ・ 発見後、可能な限り迅速にドローンを船上もしくは陸上から離陸させ、上空からトド群を動画および静止画で撮影し、計数用の画像および焼印標識個体の文字判読用画像を取得する。なお、警戒したトド群が十分な撮影を行う前に潜水・逃避することを防止するため、ドローンによるトド群の撮影は当初は対海面高度 100m 程度から開始し、トド群の反応を見ながら徐々に高度を落とし、可能な場合は高度 10～20m まで下げることにする。
- ・ 取得した画像は、調査後に動画再生ソフトを用い PC 画面上で確認し、トド群の頭数、標識個体の有無、標識個体の文字の判読を行うことにする。
- ・ トド以外の海生哺乳類を発見した際には、種名・頭数・時刻を記録する。鯨種・アザラシ種など判別が不可能であれば単に「イルカ」「アザラシ」などと記録する。種の確認のためには、原則として接近しない。
- ・ 調査の結果は、撮影した映像とともに、担当責任者に報告する。
- ・ また、本調査による分布状況把握上の課題についても、報告することとする。